

# 1 安全農業推進部の業務実績

## (1) 指導・有機認証課の業務

### ア 農薬に関する業務

農薬取締法に基づき、農薬販売の届出受理、農薬販売者に対する立入検査等を実施した。このほか、農薬適正使用、航空防除等の指導を行った。

#### (ア) 農薬販売届の受理(令和6年3月31日現在)

新規届出	変更届出	廃止届出	販売者総数
66	39	36	1,231

#### (イ) 農薬販売者立入検査(令和6年3月31日現在)

立入検査 延べ数	注意指導票による指導実件数							左のうち 改善済み 件数
	販売の 制限、禁 止	虚偽宣 伝等の 禁止	販売所 の届出	帳簿の 備付、記 載、保管	その他 (表示等)	指導延べ 件数計		
243	29	0	0	14	32	0	46	46

#### (ウ) 主な農薬適正使用指導記録

月 日	内 容	受講者数
7月6、7日	農薬危害防止講習会	260
11月20、21、30日	農薬適正使用アドバイザー認定・更新研修	76
11月20、21、30日	農薬管理指導士認定・更新研修	32

#### (エ) ゴルフ場の検査・指導

農薬使用実績に基づく適正使用確認件数	35
福島県ゴルフ場農薬安全使用指導要綱に基づく立入検査	10

#### (オ) 航空防除(無人航空機)に関する指導

無人ヘリ防除 実施面積	8,528.7ha(水稻7,801.7ha、大豆556.0ha、麦類133ha、松10ha、その他28ha)
マルチローター計画 面積(殺虫剤 のみ)	4,864.9ha(水稻4,447.9ha、大豆393.8ha、麦類4.4ha、野菜11.9ha、松6.9ha その他0.1ha)
事故発生状況	0件
指導対応状況	防除実施者等に対し、周辺住民等への事前情報提供、飛散防止、作業事故防止、 事故発生時の報告方法等について文書で周知し、併せて防除所のホームページ に情報を掲載した。

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

#### (カ) 農作物病虫害防除指針掲載農薬登録変更内容の確認とホームページによる周知

防除指針掲載農薬の登録内容変更に関する情報	12回
-----------------------	-----

(キ) 農薬流通量調査

令和4年10月～令和5年9月までの期間(令和5農薬年度)を対象に、農薬卸売業者及びホームセンターから農薬販売量の報告を求め、県内の流通量を取りまとめた。

分類	令和5農薬年度		令和4農薬年度	
	流通品目数	流通量 (t, kl)	流通品目数	流通量 (t, kl)
殺菌剤	293	773	299	794
殺虫剤	330	1,270	338	1,393
殺虫殺菌剤	180	902	174	915
除草剤	562	2,371	565	2,445
その他	139	4,417	145	4,742
合計	1,504	9,733	1,521	10,288

※小数点第1位を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

イ 農作物の野生鳥獣被害取りまとめ

令和4年4月～令和5年3月までの期間を対象に、各市町村から野生鳥獣による農作物の被害状況の報告を求め、県内の被害状況を取りまとめた。令和4年度の総被害面積は令和3年度の60.7%、総被害金額は令和3年度の85.0%となった。

分類	令和4年度		令和3年度	
	被害面積(ha)	被害金額(千円)	被害面積(ha)	被害金額(千円)
鳥害	7.92	28,385	8.76	26,559
獣害	65.13	90,463	111.60	113,283
合計	73.05	118,848	120.36	139,842

ウ 肥料に関する業務

肥料の品質の確保等に関する法律に基づき、知事登録肥料の登録申請等受理及び保証値の分析、指定混合肥料・特殊肥料・肥料販売の届出受理、生産業者等への立入検査及び収去を実施した。

(ア) 知事登録普通肥料 登録・届出受理(令和6年3月31現在)

新規登録	登録更新	変更届出	失効届出	届出件数
3	8	5	2	47

(イ) 指定混合肥料届出受理(令和6年3月31現在)

新規届出	変更届出	廃止届出	届出件数
0	0	10	17

(ウ) 特殊肥料生産・輸入届出受理(令和6年3月31現在)

	生産(輸入)業者届出	変更届出	廃止届出	届出件数
生産	44	28	56	684
輸入	0	0	0	11

(エ) 肥料販売業務開始届出受理(令和6年3月31現在)

新規届出	変更届出	廃止届出	有効届出数
43	92	55	1,122

(オ) 肥料生産・販売事業場立入検査(令和6年3月31現在)

立入検査件数	収去・分析	主な検査・指導事項
84	15	表示票、帳簿、届出内容(生産業者) 内容成分(収去肥料)

- (カ) 肥料入荷量調査  
 調査対象期間は、令和4年6月～令和5年5月までとした。  
 総入荷量は69,658tで、前年比74%であった。

(t)

窒素質	りん酸質	加里質	複 合	石灰質	有機質	その他	指定混合
2,333	2,362	1,618	15,223	7,410	1,389	3,214	23,829

- (キ) 肥料生産数量調査  
 令和5年1月～12月までの1年間を対象に、肥料の生産数量を調査し取りまとめた。

項 目	知事登録肥料	指定混合肥料	特殊肥料	輸入特殊肥料
事業者数	19 (13)	6 (3)	528 (430)	6 (1)
銘柄数	49 (34)	27 (9)	625 (490)	11 (1)
生産数量 (t)	2,469	495	209,835	20

( )内は生産・輸入実績があるもの

エ 飼料に関する業務

飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律に基づき、販売届の受理や業者への立入検査を実施した。

- (ア) 飼料販売届出受理(令和6年3月31現在)

新規届出	変更届出	廃止届出	販売者総数
3	17	3	56

- (イ) 飼料添加物販売届出受理(令和6年3月31現在)

新規届出	変更届出	廃止届出	販売業者総数
0	8	0	11

- (ウ) 飼料製造・販売事業者立入検査(令和6年3月31現在)

立入検査件数	収去・分析	主な検査・指導事項
54	10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・表示票、帳簿、届出事項、重量検査(製造業者)</li> <li>・BSE対応ガイドライン、有害物ガイドライン及び食品残さガイドライン等の遵守状況</li> <li>・栄養性及び安全性(収去飼料)</li> </ul>

オ 有機認証に関する業務

日本農林規格等に関する法律(JAS法)に基づき、登録認証機関として有機農産物生産行程管理者の認証業務を実施した。

- (ア) 業務経過

月 日	内 容
4月6日、8月25日、10月26日、12月7日	認証書交付式
4月13日	有機認証検査員委任状交付式及び第1回認証業務担当者会議
6月15日	第1回認証業務講習会(受講者25名)
9月29日	格付実績及び面積報告(農林水産省へ)
10月4日	第2回認証業務担当者会議
10月17日	第1回公平性委員会
11月1日、2日	有機JAS指導員研修(基礎研修)
11月2日	FAMICによる実地調査の立会対応(1回目)
11月30日	登録認証機関内部監査
12月6日	第2回認証業務講習会(受講者28名)
1月31日	FAMICによる実地調査の立会対応(2回目)
2月14日	第2回公平性委員会
2月19日、22日	認証生産行程管理者全体研修会(22日は書面開催)
2月22日	第3回認証業務担当者会議

(イ) 認証状況 (令和 6 年 3 月 31 日現在)

申請受理件数	2 (150)	
受理後自ら申請を取り下げた件数	0 ( 4)	
新たな認証生産行程管理者数	4 (136)	
認証しなかった件数	0 ( 8)	
認証を取り消した件数	0 ( 2)	
認証を自ら取り下げた件数	3 ( 76)	
認証生産行程管理者数	58	個人 55、組織 3、農家総数 64
認証ほ場面積(令和 4 年度) (a)	7,468	水田 5,598、畑 1,704、その他 166

( ) 内は業務開始からの累計

(ウ) 有機農産物格付実績(kg)(令和 4 年度)

野菜	17,181.3
果樹	832.5
米	123,503.6
小麦	0.0
そば	4,792.5
大豆	0.0
その他豆類	12.8
雑穀	0.0
きのこ類	258,069.0
植物種子 (エゴマ)	0.0
香辛料 (ハーブ)	219.0
計	404,610.7

令和 5 年 9 月に農林水産大臣へ報告

(2) 発生予察課の業務

ア 病虫害発生予察事業

植物防疫法に基づき、病虫害の発生予察・診断、防除対策情報提供等を実施した。

(ア) 普通作物

水稲は定点調査 19 か所、巡回調査 280 ほ場、麦類は定点調査 3 か所、巡回調査 36 ほ場、ダイズは巡回調査 36 ほ場において病虫害の発生状況を定期的に調査した。また、予察灯 1 か所、フェロモントラップ延べ 24 か所で害虫の発生消長を調査した。

(イ) 果樹

リンゴで定点調査 8 か所、巡回調査 32 ほ場、モモで定点調査 4 か所、巡回調査 19 ほ場、ナシで定点調査 5 か所、巡回調査 25 ほ場、ブドウは定点調査 3 ほ場、カキは巡回調査 7 ほ場で、病虫害の発生状況を定期的に調査した。また、フェロモントラップ延べ 22 か所、カメムシ越冬量調査 2 か所で害虫の発生消長を調査した。

(ウ) 野菜・花き

野菜は、キュウリで定点調査 5 か所、巡回調査 9 ほ場、トマトで定点調査 5 か所、巡回調査 7 ほ場、イチゴで定点調査 5 か所、巡回調査 16 ほ場のほか、令和 5 年度からアスパラガス、ピーマン、ネギ、ナス、ハウレンソウの巡回調査及び定点調査と、カンショ、パレイショ、ダイコンの定点調査を令和 5 年度から実施した。花きは、キクで定点調査 4 か所、巡回調査 7 ほ場、リンドウで巡回調査 6 ほ場において、病虫害の発生状況を定期的に調査した。また、フェロモントラップ延べ 20 か所で害虫の発生消長を調査した。

(エ) 情報の提供

病虫害発生予察情報を延べ 15 回発表し、各作物の防除対策資料として提供した。また、モモハモグリガ、水稲斑点米カメムシ類、野菜類・花き類ハスモンヨトウの注意報とトマトキバガの特殊法を発表した。さらに、麦類赤かび病で 1 回、水稲斑点米カメムシ類で 1 回、リンゴ褐斑病で 2 回、モモせん孔細菌病で 2 回、ナシ黒星病で 1 回、野菜類トマトキバガで 1 回、花き類クロゲハナアザミウマで 1 回、野菜類・花き類ハスモンヨトウで 1 回の計 10 回の防除情報を発表した。このほか、ホームページに各作物の病虫害発生状況、防除対策情報、BLASTAM、予察灯やフェロモントラップのデータなどの防除情報を提供した。

(オ) 国への報告事務  
病害虫発生予察現況報告(13回)、ウンカ類発生現況報告(随時)、各農作物病害虫発生面積報告(10月、3月)、その他病害虫発生情報等を報告した。

(カ) 病害虫防除員  
農家77名、農協職員41名を委嘱し、予察灯やフェロモントラップの調査及び病害虫発生状況情報を定期的に収集した。

イ 病害虫診断同定

令和5年度の依頼件数は、50件であった。

診断・同定の結果	病害	19件(糸状菌14件、ウイルス3件、細菌2件)
	虫害	15件(カメムシ目3件、アザミウマ目2件等)
	その他	16件(原因不明16件)

ウ 侵入調査事業

重要病害虫の侵入に伴う農業生産の影響を防止するため、県内の未発生地域への重要病害虫の侵入を早期に発見し、速やかに的確な防除を実施できるよう、対象病害虫の発生を調査する。

(ア) 侵入警戒調査

a イネミイラ穂病発生状況調査

水稻の予察ほ場3か所において、国内では未発生のイネミイラ穂病の発生の有無を9月に1回調査した。イネミイラ穂病は、いずれの調査ほ場においても認められなかった。

b 火傷病発生状況調査

果樹(リンゴ、ナシ)の予察ほ場、定点調査5か所において、国内では未発生の火傷病の有無を5月、10月に調査した。火傷病は、いずれの調査ほ場においても認められなかった。

c チチュウカイミバエ発生状況調査

果樹(リンゴ、ナシ)の予察ほ場、定点調査5か所において、誘引剤(トリメドルア剤)をスタイナー型トラップに入れ、4~10月まで月1回誘殺数を調査した。チチュウカイミバエは、いずれの調査ほ場においても誘殺されなかった。

d コドリングア発生状況調査

果樹(リンゴ、ナシ)の予察ほ場、定点調査8か所において、誘引剤(コドレルア剤)をジャクソン型トラップに入れ、4~10月まで月1回誘殺数を調査した。コドリングアは、いずれの調査ほ場においても誘殺されなかった。

e ミカンコミバエ種群発生状況調査

果樹(リンゴ、ナシ)の予察ほ場、定点調査5か所において、誘引剤(メチルオイゲノール及びキュウリア混合剤)をスタイナー型トラップに入れ、4~10月まで月1回誘殺数を調査した。ミカンコミバエ種群は、いずれの調査ほ場においても誘殺されなかった。

f クインスランドミバエ発生状況調査

果樹(リンゴ、ナシ)の予察ほ場、定点調査5か所において、誘引剤(メチルオイゲノール及びキュウリア混合剤)をスタイナー型トラップに入れ、4~10月まで月1回誘殺数を調査した。クインスランドミバエは、いずれの調査ほ場においても誘殺されなかった。

g ウリミバエ発生状況調査

果樹(リンゴ、ナシ)の予察ほ場、定点調査5か所において、誘引剤(メチルオイゲノール及びキュウリア混合剤)をスタイナー型トラップに入れ、4~10月まで月1回誘殺を調査した。ウリミバエは、いずれの調査ほ場においても誘殺されなかった。

h ウメ輪紋ウイルス(*Plum pox virus*)の発生状況調査

調査地点は県内4か所とし、苗生産園(母樹園)2か所(福島市、伊達市)と本病が国内ではほぼウメでのみの発生であることから、ウメ生産地のある県中農林事務所農業振興普及部及び会津農林事務所会津坂下農業普及所管内にそれぞれ1か所を設定した。

苗生産園(母樹園)の調査は、ほ場で目視による病徴確認を行った後、病徴の有無によらず1か所当たり5樹を選定し、1樹から成葉5枚以上を採取して横浜植物防疫所に検体を送付し、検定を依頼した。生産園地の調査は、苗生産園(母樹園)と同様に目視調査及び試料採取後、イムノクロマト法によるウイルス検定を行った。

目視調査では、いずれの調査ほ場でも疑似症状は認められなかった。ウイルス検定の結果、すべての検体が陰性であり、本県でウメ輪紋ウイルスの発生は確認されなかった。

i *Xylella fastigiosa* 発生状況調査

果樹(ブドウ、ナシ)の定点調査4か所において、国内では未発生の *Xylella fastigiosa* による症状の有無を7月に調査した。*Xylella fastigiosa* による症状は、いずれの調査ほ場においても認められなかった。

j トマトキバガ発生状況調査

県内トマト及びミニトマトほ場6か所において、2か所(田村市、南会津町)は令和5年5月から、4か所(矢吹町、喜多方市、猪苗代町、相馬市)は同8月からフェロモントラップを設置し、10日おきに調査を行った。また、発生ほ場においては、近隣のトマトハウス内を目

視調査し、寄生及び被害について確認した。令和5年8月9日に、会津地域にて県内初の誘殺を確認し、令和5年8月22日に特殊報第1号を発表した。その後、9月に県内各所で誘殺が相次いで確認され、9月21日に県中地域のトマトハウスを目視調査した結果、トマトキバガ幼虫の寄生と葉の食害が確認された。

- k トマト関連センチュウ類発生状況調査  
侵入警戒有害動植物であるバナナネモグリセンチュウ、コロンビアネコブセンチュウ、カンキツネモグリセンチュウの3種について、発生拡大を未然に防ぐため、発生状況について調査を実施した。定点調査3か所(田村市、中島村、南会津町)において、国が定めた侵入調査マニュアルに基づき、巡回による目視調査及び農家病害虫防除員によるほ場調査を実施した。  
バナナネモグリセンチュウ、コロンビアネコブセンチュウ、カンキツネモグリセンチュウの3種による被害は確認されなかった。
- l トマト関連ウイロイド類発生状況調査  
ウイロイド類の侵入警戒有害動植物であるCLVd、PCFVd、TCDVd、TASVd、PSTVdの5種について、定点調査3か所(田村市、中島村、南会津町)において、国が定めた侵入調査マニュアルに基づき、巡回による目視調査及び農家病害虫防除員によるほ場調査を実施した。  
CLVd、PCFVd、TCDVd、TASVd、PSTVdの5種による被害は確認されなかった。
- m トマト関連ウイルス類発生状況調査  
ウイルス類の侵入警戒有害動植物であるPepMV、ToBRFV、ToMMV、ToLCNDVの4種について、定点調査3か所(田村市、中島村、南会津町)において、国が定めた侵入調査マニュアルに基づき、巡回による目視調査及び農家病害虫防除員によるほ場調査を実施した。  
PepMV、ToBRFV、ToMMV、ToLCNDVの4種による被害は確認されなかった。
- n スイカ果実汚斑細菌病の発生状況調査  
県内夏秋露地キュウリ主要産地の5ほ場を選定し、2023年6~9月に月1回調査した。1ほ場あたり任意の100果について、発病の有無を確認した。スイカ果実汚斑細菌病の発生は確認されなかった。
- o ジャガイモがんしゅ病発生状況調査  
定点調査2か所(二本松市)において、国が定めた侵入調査マニュアルに基づき、農家病害虫防除員による貯蔵調査を実施した。ジャガイモがんしゅ病の発生は確認されなかった。
- p *Thecaphora solani* 発生状況調査  
ジャガイモの病害 *Thecaphora solani* の発生状況について定点調査2か所(二本松市)において、国が定めた侵入調査マニュアルに基づき、農家病害虫防除員による貯蔵調査を実施した。*Thecaphora solani* の発生は確認されなかった。
- q コロラドハムシ発生状況調査  
ジャガイモのコロラドハムシの発生状況について、定点調査2か所(二本松市)において、国が定めた侵入調査マニュアルに基づき、農家病害虫防除員によるほ場調査を実施した。コロラドハムシの発生は確認されなかった。
- r ジャガイモシストセンチュウ  
定点調査2か所(二本松市)において、国が定めた侵入調査マニュアルに基づき、農家病害虫防除員によるほ場調査を実施した。ジャガイモシストセンチュウの発生は確認されなかった。

(イ) 緊急防除等対象病害虫調査

- a キウイフルーツかいよう病のPsa3系統の発生状況調査  
キウイフルーツ生産園地のある農林事務所農業振興普及部及び農業普及所のうち2部所に対し、各2園地程度を選定して目視による病徴確認又は生産者への聞き取り調査を依頼した。疑似症状が確認された際は現地調査を行い、発生程度を確認した後、農業総合センター果樹研究所に検体を持ち込み、病原細菌の同定を依頼した。  
会津若松市、大熊町及び檜葉町の計3園地で調査が行われたが、発生は確認されなかった。
- b クビアカツヤカミキリの発生状況調査  
県境に近い県内4か所(白河市、西郷村、いわき市2か所)で、調査時期はフラスの確認しやすい4月上旬及び夏季に調査した。1か所当たりサクラ100樹程度について、フラス及び寄生(成虫、幼虫)の有無を確認した。疑わしいフラスを確認した場合は、夏季の調査時に成虫の有無を再確認した。  
一部の樹体にフラスが確認されたが、カミキリムシ類によるものではなかった。また、本種をはじめカミキリムシ類の寄生は確認されなかった。
- c ジャガイモシロシストセンチュウ発生状況調査  
定点調査2か所(二本松市)において、国が定めた侵入調査マニュアルに基づき、農家病害虫防除員によるほ場調査を実施した。ジャガイモシロシストセンチュウの発生は確認されな

かった。

d テンサイシストセンチュウ発生状況調査

定点調査1か所(磐梯町)において、国が定めた侵入調査マニュアルに基づき、巡回調査及び農家病害虫防除員によるほ場調査を実施した。テンサイシストセンチュウの発生は確認されなかった。

エ ベトナム向け輸出なし検疫

植物防疫法に基づき、本県より輸出されるベトナム向けなしについて、海外への病害虫の侵入を防止するため、「ベトナム向け輸出なし検疫実施要領」に基づき輸出検疫を行った。

病害虫防除所職員(5名)が横浜植物防疫所長より栽培地検査補助員を委嘱され、輸出対象のなし生産園地(郡山市、いわき市)について補助員検査を実施した。また、横浜植物防疫所の植物防疫官が同園地について実施する栽培地検査の補助を行った。

オ 主要病害虫の発生状況

(ア) 水稲

a いもち病

本田での葉いもちの初発確認は、中通り地方で7月下旬、浜通り地方で7月上旬だった。会津地方では8月上旬まで発生が確認されなかった。高温、少雨の影響によって発病が抑制され、8月上旬の発生ほ場割合は平年より低く、すべて微発生だった。

穂いもちの初発確認日は、全域で平年並であった。9月上旬の発生ほ場割合は平年より低く、発病程度も低かった。

b 紋枯病

紋枯病の初発確認日は、全域で平年並であった。発生ほ場割合は少雨の影響で平年並～低く推移したが、一部の常発地域で高温の影響によって病斑が上位葉へ進展し、穂枯れに至った株も確認された。

c 稲こうじ病

9月上旬の発生ほ場割合は、全域で平年より低く、発病程度も低かった。

d ごま葉枯病

9月上旬の発生ほ場割合は、中通り地方で平年よりやや低く、浜通り地方で平年並、会津地方では発生が確認されなかった。

e イネミズゾウムシ

6月下旬の発生ほ場割合は、全域で平年並～高く、中通り地方では被害程度の高いほ場も確認された。

f イネドロオイムシ(イネクビホソハムシ)

6月下旬の発生ほ場割合は、中通り地方、浜通り地方で平年並、会津地方では発生が確認されなかった。チアメトキサム剤に対する感受性低下が確認されている地域では、薬剤の置き換えが進んでいる。

g ニカメイガ(ニカメイチュウ)

幼虫の発生ほ場割合は、全域で平年並か低かった。

h フタオビコヤガ(イネアオムシ)

8月の幼虫の発生ほ場割合、発生程度ともに平年より低く、すくい取りでも発生量は平年より少なかった。

i イナゴ類

発生量は平年よりやや少なく推移し、8月下旬の発生ほ場割合、被害程度はともに平年より低かった。

j 斑点米カメムシ類

すくい取り調査では、畦畔雑草では平年より発生地点割合、発生程度が平年より高く、注意報を発表した。本田では発生地点割合、発生程度とも平年並～やや高く推移した。坪刈り調査における斑点米混入率は平年より高かった。

k イチモンジセセリ(イネツトムシ)

8月下旬の幼虫の発生ほ場割合は、全域で平年より低く、発生程度も低かった。

(イ) ムギ類(令和5年産)

a 赤かび病

6月の発病穂率は、中通り地方で平年よりやや高く、浜通り地方で平年並、会津地方では発生が確認されなかった。

b 雪腐病類

会津地方の麦産地での根雪期間は平年並で、葉先が枯れた株はあったが、枯死面積率は平年より低かった。

(ウ) ダイズ

a 紫斑病

子実調査では、被害は中通り地方、浜通り地方で平年よりやや少なく、会津地方でやや多かった。

b ベと病

8月の発生ほ場割合は、中通り地方、浜通り地方で平年よりやや高かった。子実調査では、被害は全域で平年並～やや多かった。

c 吸実性カメムシ類

9月の払落し調査では、県全体で発生が平年より多かった。子実調査では、被害は全域で平年より多かった。

d フタスジヒメハムシ

9月の払落し調査では、払落し頭数は中通り地方、浜通り地方で平年並、会津地方で多かった。子実調査では、被害は中通り地方、浜通り地方で平年並、会津地方で多かった。

e マメシクイガ

子実調査では、被害は全域で平年よりやや少ない～少なかった。連作初年目でも、連作ほ場が付近にあったことで被害が大きいケースが確認された。

f ウコンノメイガ

8月の幼虫による葉巻の発生程度は、全域で平年よりやや低い～低かった。

(エ) リンゴ

a 斑点落葉病

新梢葉での発生は、5月下旬から確認された。発生ほ場割合は、平年より高く推移したが、発生程度は低く推移し、総じて平年並の発生状況であった。

b 褐斑病

6月下旬から新梢葉での発生が確認され、県中・県南では10月まで発生ほ場割合は平年より高く推移し、会津では6月～9月まで平年より高く推移した。発病葉率の高いほ場では、早期落葉する事例も確認された。

c 腐らん病

5月下旬の発生ほ場割合は、平年よりやや高く、南会津で発生程度が高い傾向であった。

d 輪紋病

9月～11月の発生ほ場割合は、平年より高く推移し、県中・県南の発生程度は高い傾向であった。

e すず点病

中通りでは、9月上旬から発生が確認され、発生ほ場割合は、平年並で推移した。

f シンクイムシ類

モモシンクイガ及びスモモヒメシンクイ果実被害は、8月から一部のほ場で確認された。

g アブラムシ類

新梢での寄生の発生ほ場割合は、5月は平年並、6月は平年より低かった。

h ハダニ類

6月から新梢葉の寄生が確認され、8月の発生ほ場割合は、平年よりやや高くなったものの、9月には平年より低くなった。

中通り北部ではナミハダニ、中通り南部及び会津ではリンゴハダニが優占する傾向にあった。

(オ) モモ

a せん孔細菌病

春型枝病斑の初発確認は、3月22日(参考調査「ゆうぞら」)であった。発生ほ場割合は、平年並であった。新梢葉での発生は5月下旬から確認され、発生ほ場割合は、平年よりやや低く推移したが、9月下旬には平年並になった。果実の発生ほ場割合は、平年よりやや低かった。

b シンクイムシ類

ナシヒメシンクイによる新梢の被害は、7月から確認され、発生ほ場割合は平年より高く推移した。

c モモハモグリガ

前年からの越冬量は、平年より多かった。

新梢葉の被害は、5月上旬から確認され、発生ほ場割合は、平年よりかなり高かった。その後一斉に防除が行われ、6月以降発生ほ場割合は低下していき、9月には被害葉が確認されなくなった。

d ハダニ類

新梢葉の寄生は、5月から確認された。7～8月は発生ほ場割合が急増し一部では寄生程度



の高いほ場も見られたが、9月には急減した。優占種は、クワオオハダニであったが、ナミハダニが確認される場合も多かった。

(カ) ナシ

a 黒星病

花そう基部病斑の初確認は、4月13日であった。5月の発生ほ場割合は、平年よりやや少なかった。新梢葉での発生は、5月下旬から確認された。発生ほ場割合は、平年並～少なく、果実での発生は6月下旬から確認された。発生ほ場割合は、平年並～少なく推移した。

b シンクイムシ類

ナシヒメシンクイによる果実被害は、8月下旬から確認され、平年よりやや多かった。

c ハダニ類

新梢葉の寄生は、県北では7月下旬に確認され、発生ほ場割合は、平年並～少なく推移した。県中・県南では、6月下旬に確認され、発生ほ場割合は、平年並に推移した。浜通りでは、8月下旬から確認され、発生ほ場割合は、平年並に推移した。

(キ) ブドウ

a 晩腐病

収穫直前の調査で、発生が確認されたほ場があった。

(ク) カキ

a 円星落葉病

新梢葉での発生ほ場割合は、平年並であった。

(ケ) 果樹共通

a 果樹カメムシ類

リンゴの果実被害は7月下旬に確認され、発生ほ場割合はやや少なかった。

モモ及びカキの果実被害は、確認されなかった。

ナシの果実被害は、8月下旬から確認され、7～9月の発生ほ場割合は、平年並であった。

(コ) 夏秋トマト

a 灰色かび病

6月から発生が確認され、8、9月の発生ほ場割合は高かったが、生育期間を通して平年並に推移した。8月以降、発病程度の高いほ場が多かった。

b 葉かび病

6月から発生が確認され、発生ほ場割合は、平年並に推移した。9月に発生ほ場割合及び発病程度の高いほ場が多かった。

c すすかび病

8月から発生が確認され、発生ほ場割合は、例年並に推移した。

d かいよう病

8月から常発ほ場を中心に発生が確認された。

e オオタバコガ(タバコガ類)

フェロモントラップによる誘殺ピークは、平年並の9月上旬～中旬で、誘殺数は、中通り北部、会津、浜通り北部を中心に多発年(2018年)を大きく上回った。被害果の発生ほ場割合は、平年より高く推移した。

f コナジラミ類

発生ほ場割合は、平年並に推移した。9月に寄生程度の高いほ場が多かった。

g アザミウマ類

7月から被害果(白ぶくれ果)の発生が確認されたが、発生ほ場割合は、平年並に推移した。

(サ) 夏秋キュウリ

a ベと病

6月から発生が確認され、7月以降発病程度の高いほ場割合が多くなった。

b うどんこ病

7月から発生が確認され、発生ほ場割合は、平年並に推移した。

c 炭疽病

7月から発生が確認され、以降発生量が増加した。発生ほ場割合は、平年よりやや高く推移した。

d 褐斑病

9月から発生が確認され、発生ほ場割合は、平年よりやや低く推移した。

- e モザイク病  
6月から発生が確認され、発生ほ場割合は、平年よりやや高かったが、その後は平年並に推移した。
- f アブラムシ類  
春先の温暖な気象により、定植直後から寄生が確認された。また、夏場の高温少雨の影響により、栽培期間を通じて発生ほ場割合は、平年よりやや高く推移した。
- g ハダニ類  
6月から寄生が確認され、夏場の高温少雨の影響により、8月の発生ほ場割合は、平年より高かった。

(シ) イチゴ(令和4年定植)

- a 灰色かび病  
果実被害は1月から確認され、発生ほ場割合は平年並に推移した。
- b うどんこ病  
1月の発生ほ場割合は、平年より高かったが、その後は平年よりやや低く推移した。果実被害は、1月から確認された。
- c 土壌病害(炭疽病、萎黄病)  
感染した苗の本圃への持ち込みにより定植直後から発生が確認され、補植しているほ場が確認された。  
10月に一部発病程度の高いほ場が見られたが、その後の発生ほ場割合は、平年並に推移した。
- d アブラムシ類  
定植直後から寄生が確認され、発生ほ場割合は、平年並に推移した。2月以降気温の上昇により、発生程度の高いほ場がみられた。
- e コナジラミ類  
定植直後から寄生が確認され、発生ほ場割合は、平年並に推移した。
- f アザミウマ類  
花への寄生は10月から確認され、発生ほ場割合は平年並に推移したが、5月に発生程度の高いほ場が確認された。主要寄生種は、ヒラズハナアザミウマとミカンキイロアザミウマであった。
- g ハダニ類  
1月まで発生ほ場割合は平年並だったが、2月以降は発生程度が高いほ場が見られた。主要寄生種は、ナミハダニであった。
- h ハスモンヨトウ  
巡回調査では、寄生は確認されなかった。

(ス) キク

- a 白さび病  
苗床からの持ち込みと思われる感染株が5月から確認された。発生ほ場割合は、6月はやや低かったが、7~8月は平年並に推移した。
- b アブラムシ類  
春先の高温乾燥により有翅虫の飛来が早まり、5月の発生ほ場割合が高かった。6月の発生ほ場割合は、平年並であったが、7~8月にかけて寄生密度が下がらず、発生ほ場割合は、やや高かった。
- c ハダニ類  
6月から寄生を確認した。発生ほ場割合は、平年並に推移した。主要寄生種はナミハダニであった。
- d オオタバコガ(タバコガ類)  
6月から被害を確認し、発生ほ場割合は、6~7月は平年並に推移し、8月はやや低かった。フェロモントラップによる誘殺数は、9月2半旬に会津地方(猪苗代町)、9月3半旬に浜通り北部(新地町)、9月半旬に県北地方(伊達市)で平年を大きく上回った。
- e アザミウマ類  
定植直後の5月から寄生を確認した。栽培期間中の高温により、寄生密度は平年よりやや高く推移した。一部ほ場では、クロゲハナアザミウマの寄生が確認され、葉にシルバリング症状が見られた。
- f ナモグリバエ  
5月から寄生を確認した。発生ほ場割合は、平年より低く推移した。

(セ) リンドウ(例年：2015年～2022年の8年間平均)

- a 葉枯病  
7月から発生を確認した。発生ほ場割合は、例年並に推移した。
- b 褐斑病  
8月に発生を確認した。発生ほ場割合は、例年並に推移した。
- c ハダニ  
6月から寄生が認められた。発生ほ場割合は、6月はやや低かったが、7～8月は高く推移した。
- d リンドウホソハマキ  
6月から成虫の飛来が確認された。発生ほ場割合は、栽培期間を通して平年より低かった。本種による葉潜入等の被害は7月から確認されたが、芯折れ被害は9月以降に確認された。

(3)分析課の業務

ア 農林水産物を対象とした緊急時環境放射線モニタリングの実施

災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法等に基づき、農林水産物の緊急時環境放射線モニタリング検査を実施した。当課は、主務課が作成したサンプリング計画に基づき農林事務所等が採取した試料の放射性物質(放射性セシウム)を測定し、測定結果を原子力災害現地対策本部に報告した。

県が公表した農林水産物の緊急時環境放射線モニタリング実施状況は、以下のとおりである。

農林水産物の緊急時モニタリング実施状況

令和6年3月31日

福島県環境保全農業課

【令和5年度(出荷確認検査)※1】

食品群	品目数	基準値※2 (100Bq/kg) 以下件数	基準値※2 (100Bq/kg) 超過件数	検査結果 件数	月 別											
					4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
玄米※3	1	424	0	424	0	0	0	0	18	362	43	1	0	0	0	0
穀類(玄米除く)	4	165	1※7	166	0	0	6	43	13	5	27	37	29	3	3	0
野菜	175	1,487	0	1,487	166	150	269	278	144	67	87	159	89	24	28	26
果実	34	386	0	386	0	2	32	30	55	130	81	37	15	2	2	0
原乳	1	96	0	96	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
肉類	5	1,460	0	1,460	164	138	105	138	91	123	149	145	93	120	90	104
鶏卵	2	160	0	160	14	13	13	14	13	13	14	13	13	14	13	13
はちみつ	1	39	0	39	0	10	28	0	0	0	0	1	0	0	0	0
牧草・飼料作物	-	596	0	596	2	62	102	31	69	91	80	85	74	0	0	0
水産物(海産)※4※5	165	3,341	0	3,341	284	215	412	185	154	261	319	398	344	109	384	276
水産物(河川・湖沼)※5	14	153	0	153	5	12	29	10	6	6	14	4	2	0	0	65
水産物(内水面養殖)	4	25	0	25	4	4	4	3	2	1	2	1	0	0	3	1
山菜(野生)	16	313	0	313	126	134	39	0	0	0	0	0	1	1	5	7
山菜(栽培)	1	79	0	79	72	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
きのこ(野生)	42	88	0	88	0	0	0	7	5	6	57	13	0	0	0	0
きのこ(栽培)	25	473	0	473	28	19	34	26	16	45	208	59	17	9	7	5
果実(野生)	1	2	0	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
樹実類	3	18	0	18	1	0	0	0	0	3	3	6	4	0	1	0
合 計	494※6	9,305	1	9,306	874	773	1,082	773	594	1,122	1,093	967	689	290	544	505

- ※1 出荷・販売用の品目を対象に実施した検査(出荷制限等品目の解除に向けた検査を除く)
- ※2 食品衛生法における食品の基準値(セシウム134、セシウム137の合算値) (一般食品)100Bq/kg、(牛乳)50Bq/kg
- ※3 玄米のモニタリング検査は、米の全量全袋検査を実施している9市町村を除く地域で実施  
(令和5年度米の全量全袋検査実施9市町村:南相馬市、檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村、川俣町(旧山木屋村))  
(米の全量全袋検査の結果:ふくしまの恵み安全対策協議会 <https://fukumegu.org/ok/contentsv2/>)
- ※4 スワイガニ(オス)、スワイガニ(メス)はそれぞれ1品目として集計
- ※5 シロザケ(筋肉)、シロザケ(精巢)、シロザケ(卵巣)は「海産」と「河川・湖沼」でそれぞれ1品目として集計
- ※6 シロザケ(筋肉)、シロザケ(精巢)、シロザケ(卵巣)は「海産」と「河川・湖沼」の区別なく合計ではそれぞれ1品目として集計
- ※7 基準値超過は、玄そば1件(交差汚染による超過)

●出荷制限等品目の解除に向けた検査(令和5年度公表)

食品群	品目数	基準値 (100Bq/kg) 以下件数	基準値 (100Bq/kg) 超過件数	検査結果 件数	月 別											
					4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
水産物(海産)	1	280	0	280	56	33	24	23	8	13	6	8	8	9	54	38
水産物(河川・湖沼)	3	85	0	85	13	7	9	11	20	8	4	10	0	0	0	3
山菜(野生)	1	54	0	54	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54
きのこ(野生)	2	46	0	46	32	0	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0
合 計	7	465	0	465	101	40	33	34	42	21	10	18	8	9	54	95

- 食品群の区分方法について  
詳細は、「ふくしま復興情報ポータルサイト」の「これまでのモニタリング検査結果【年度別集計】」参照  
(<https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/ps-monthly-report.html>)

イ その他検査の実施

出荷等制限品目の解除可否を判断する等、上記アの検査に資するため、県の自主的な検査を実施した。

検査名	検査実績	検査の概要
事前確認検査	1,121点	農林水産物の緊急時環境放射線モニタリング検査の品目のうち、出荷等制限品目の解除可否を判断する検査等
その他の検査	134点	農林水産物の緊急時環境放射線モニタリング検査の他に主務課が必要とし、環境保全農業課が認める品目等の検査

ウ 放射性物質測定技能試験

測定・分析の技能の維持及び向上のため、各種技能試験を実施した。

参加した精度管理	実施主体	検査項目	評価結果
IAEA-TERC-2023-01 World Wide Open Proficiency Test Exercise	国際原子力機関(IAEA)	Cs-134、Cs-137 Sb-125、Co-60	良好
福島県放射能分析精度管理事業	福島県環境創造センター	Cs-134、Cs-137	良好

## 2 有機農業推進室の業務実績

### (1) 有機農業推進担当者等連携会議の開催

有機農業の技術確立、普及を目的とし、次のとおり開催した。

回	開催月日	内 容
第1回	4月11日	環境にやさしい農業拡大推進事業について、有機農業の推進体制について
第2回	6月20日	双葉地域実証ほの見学、普及活動の推進状況等について
第3回	8月22日	会津地域実証ほの見学、普及活動の推進状況等について
第4回	10月24日	普及活動の推進状況等について、実証ほの中間検討会について、環境にやさしい農業セミナーについて
第5回	12月19日	普及活動の推進状況等について
第6回	2月20日	普及活動の年間推進状況等について、令和6年度環境にやさしい農業拡大推進事業案等について

### (2) 有機農業技術実証の取組

応用的技術の実証・確立や、各地方の実態を踏まえた有機農業の推進活動を展開するため、県内6か所に有機農業実証ほを設置した。

No	作物	実証地区	担 当	実証内容	結 果
1	水稲	福島市	農業総合センター 有機農業推進室	有機栽培「福、笑い」での栽培特性把握	慣行の栽培暦を基に、幼穂形成期の葉色値から追肥判断を行うことで、有機栽培で477kg/10aの「福、笑い」を生産することができた。
2	スイートコーン	郡山市	農業総合センター 有機農業推進室	スイートコーン有機栽培における、BT剤によるアワノメイガの適期防除の検証	BT剤散布、雄穂除去それぞれにアワノメイガの被害抑制効果が確認できたものの、雄穂除去のみでは効果が限定的であり、BT剤と雄穂除去の組み合わせで効果が高いことが確認された。
3	水稲	会津美里町	会津農林事務所 農業振興普及部	水稲有機栽培における自動抑草ロボットの抑草効果	アイガモロボと除草機処理を組み合わせることで、抑草効果が高まることが確認された一方で、効果を十分に発揮させるためには、ほ場の均平と水深の確保が重要と考えられた。
4	トマト	磐梯町	会津農林事務所 農業振興普及部	太陽熱養生処理による土壌物理性・化学性の改善効果の定量評価	土壌物理性・化学性の改善効果を定量的に評価するため、土壌硬度計や土壌分析により調査を行ったが、今回の検証では大きな変化は認められなかった。トマトの生育は、定植後の初期生育が優れる傾向が認められた。
5	水稲	いわき市	相双農林事務所 双葉農業普及所	県オリジナル品種「福、笑い」の有機栽培実証	浜通り地方の有機栽培でも「福、笑い」の品質基準を満たすことが確認された。
6	ナス	檜葉町	相双農林事務所 双葉農業普及所	夏秋ナス有機栽培における反射資材活用による害虫対策の実証	シルバーマルチ及びシルバーテープはアブラムシ類の忌避対策に効果的であると考えられた。

(3) 各種技術研修会等の開催

有機農業技術に関する栽培技術や販路拡大の支援、実需者などの理解促進を図るため、研修会などを開催した。

回	開催月日	場 所	研修名	内 容	参加者数
1	9月2日	農業総合センター	農業理解促進ミニ講座	有機農業理解促進のためのミニ講座を実施した。	親子 10組 26名
2	10月6日	福島市	桜の聖母短期大学学生向け理解促進講座	有機農業及び有機 JAS 認証制度等に関する講義に加え、生産者を講師として有機農業の取組事例についての講義と、ほ場見学・収穫体験を行った。	学生 20名
3	10月30日	福島市	福島学院大学短期大学部学生向け理解促進講座	有機農業及び有機 JAS 認証制度等に関する講義に加え、流通事業者を講師として有機農業の取組事例について講義を行った。	学生 33名
4	1月18日	郡山市	郡山女子大学短期大学部学生向け理解促進講座	有機農業及び有機 JAS 認証制度等に関する講義に加え、生産者を講師として有機農業の取組事例について講義を行った。	学生 31名
5	2月20日	農業総合センター	環境にやさしい農業セミナー	講演 「化学合成農薬を使用しない雑草防除」 講師 NPO 法人 民間稲作研究所 館野 廣幸 氏 また、現地実証ほ成果報告（3か所）を行った。	64名

(4) 有機農業者組織への活動支援

有機農業者組織への活動支援を次のとおり行った。

対象組織名	支 援 内 容	活 動 月 日
福島県有機農業ネットワーク	総会	6月7日
Zero Vege (ゼロベジ)	県中方部有機農業者組織化のための勉強会	6月22日
	設立総会	7月8日
	研修会（館野かえる農場視察）	7月27日
郡山環境保全農業研究会	定例会	10月23日
	総会	3月19日
オーガニック ふくしま安達	定期勉強会	9月29日
	出荷反省会	12月8日
やまろく 米出荷協議会	米の高温障害の原因と対策に関する説明会、 有機栽培米生産の今年度反省会	12月23日

(5) 広報誌「オーガニック通信」の発行

有機農業推進のための各種情報を掲載した広報誌を3回発行した。

第1号（6月16日発行）

第2号（11月17日発行）

第3号（3月15日発行）

(6) 農業総合センター農業短期大学校での有機農業の講義・研修の実施

ア 本科2学年の学生に対して、6月から9月にかけて7回の講義を行った。

イ 就農研修(中級)有機農業講座の受講生7名に対して、研修を実施した。

6月7日 有機農業の基礎、ぼかし肥づくり実習(センター内)

6月15日 水稻有機栽培に関する講義・現地研修(センター内、郡山市有機現地ほ場)

8月9日 野菜有機栽培に関する講義・現地研修(センター内、郡山市有機現地ほ場)